

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	明和地所株式会社
【英訳名】	Meiwa Estate Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 英明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮崎 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮崎 猛
【縦覧に供する場所】	明和地所株式会社 札幌支店 (札幌市中央区北1条西2丁目1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	11,271	4,795	29,384
経常利益又は経常損失() (百万円)	132	1,942	1,109
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	79	1,192	548
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	79	1,192	548
純資産額(百万円)	23,172	22,075	23,641
総資産額(百万円)	72,998	73,878	79,200
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.18	47.90	22.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.7	29.9	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,635	11,475	4,732
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,216	5,219	6,084
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,418	1,149	7,270
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	7,093	8,371	13,477

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	42.34	23.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第25期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サプライチェーン復旧による生産の持ち直しや企業・家計のマインド改善により震災後の落ち込みからの回復過程にありましたが、欧州債務国問題に象徴される世界的な信用不安再燃や史上最高値圏の円高が重なり、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

首都圏マンション市場では、震災後一時的にデベロッパーが供給に慎重となる動きがみられました。しかし、その後は初月契約率が7割超の水準で推移するなど需要の底堅さが確認され、またマンション着工戸数は前年比プラスが続くなど、堅調な地合いが持続しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、顧客ニーズに合致したマンションの積極的な供給に取り組み、早期販売による契約残高の積上げに注力いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における分譲マンションの契約残高は213億25百万円（前年同四半期末比64.8%増）となり、期初計画の7割程度を確保しております。

一方、当連結会計年度における新規竣工物件の引渡しは第4四半期に集中しており、当第2四半期連結累計期間につきましては一部完成在庫並びに分譲戸建用地の販売・引渡しが期初計画を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高47億95百万円（前年同四半期比57.5%減）、経常損失19億42百万円（前年同四半期は経常損失1億32百万円）、四半期純損失11億92百万円（前年同四半期は四半期純利益79百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

不動産販売事業（マンション等の開発分譲）

不動産販売事業におきましては、新規竣工物件の引渡しがなかったことから、売上高は19億16百万円（前年同四半期比76.4%減）、セグメント損失14億76百万円（前年同四半期はセグメント利益1億84百万円）となりました。

不動産賃貸事業（不動産賃貸及び付随業務）

不動産賃貸事業におきましては、財務体質の改善を図るために賃貸用不動産を売却し、賃貸収入が減少したことから、売上高は8億40百万円（前年同四半期比28.4%減）、セグメント利益3億26百万円（同34.7%減）となりました。

不動産管理事業（マンション等の総合管理サービス）

不動産管理事業におきましては、売上高は19億34百万円（前年同四半期比0.6%減）と微減となりましたが、原価の見直し等によりセグメント利益は2億66百万円（同27.4%増）となりました。

その他

その他事業におきましては、住設企画販売事業を主体に、売上高は1億3百万円（前年同四半期比226.2%増）、セグメント損失8百万円（前年同四半期はセグメント損失26百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比51億6百万円減少し、83億71百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失20億71百万円、棚卸資産の増加42億75百万円（うち販売用不動産の減少9億86百万円、仕掛販売用不動産の増加52億28百万円）、前連結会計年度に竣工した物件にかかる支払手形決済等による仕入債務の減少53億45百万円を主因として、114億75百万円の資金の減少（前年同四半期連結累計期間は16億35百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億19百万円の資金の増加（前年同四半期連結累計期間は62億16百万円の増加）となりました。主たる要因は、有形固定資産の売却による収入52億44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億49百万円の資金の増加（前年同四半期連結累計期間は74億18百万円の減少）となりました。主たる要因は、プロジェクトの終了や有形固定資産の売却に伴う長期借入金の返済58億63百万円一方で、用地仕入れ等に伴う64億61百万円の長期借入れを行ったこと及び短期借入金の増加9億27百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、需給関係の正常化などに支えられ、安心・安全な住宅を求める一次取得者を中心とした顧客需要により分譲市場は底堅く推移しております。しかし、国内経済が持ち直し傾向にある一方で、海外経済や為替市場の動向による景気の不透明感やこれに伴う国内の雇用・賃金情勢に対する懸念が潜在取得者の購買行動に対する制約要因となる可能性があります。

用地仕入れにつきましては、震災後仕入れを手控えていた一部の同業他社が仕入れ活動を再開したことや、顧客ニーズに対応するために沿岸エリアを避けた地域での用地取得志向が強まる等、業界内での競合が厳しさを増している状況にあります。

こうした状況を踏まえて、当社グループとしては、コア事業である分譲事業への経営資源の集中という基本戦略を堅持し、顧客に受け入れられる安全性や環境性能に優れた商品の開発・供給に引き続き注力してまいります。

オフィス関連用地や有形固定資産については、財務面への影響を考慮のうえで、保有しないしは売却の選択を行い、業容拡大の前提となる財務基盤整備・強化を引き続き進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業にかかる所要資金を内部資金または借入金にて調達しており、当第2四半期連結累計期間におきましても継続的な用地仕入れに取り組んでまいりました。前連結会計年度末に比べ、「現金及び預金」の残高は減少しておりますが、相応の金額を維持しているとともに、プロジェクト毎の借入による事業資金調達を行っていることから、資金の流動性についての懸念はないと考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

震災後の耐震性能や環境性能に対する関心が高まっている環境下、良質な住宅を安定的に供給するという当社の創業の原点に立ち戻り、建築コストを勘案しつつもこうした社会のニーズに対応し、一次取得者が無理なく購入できるボリュームゾーンの供給主体として安定的な供給体制を維持していく方針です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,000,000	同左	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日	-	26,000,000	-	3,537	-	5,395

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)英興発	東京都武蔵野市吉祥寺南町2-28-10	7,230	27.81
原田 英明	東京都武蔵野市	2,413	9.28
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,014	7.75
(株)明建システム	東京都大田区田園調布3-22-30	1,710	6.58
高杉 仁	東京都大田区	1,299	5.00
高杉 純	東京都世田谷区	1,100	4.23
モルガンスタンレーアンドカンパニー エルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券(株))	1585 Broadway, New York, NY 10036, USA (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	620	2.39
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウト ジェ イビーアールデイ アイエスジー エ フィー - エイシー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K (東京都千代田区丸の内2-7-1)	518	1.99
ゴールドマンサックスインターナシヨ ナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券(株))	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	450	1.73
関東財務局	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1	442	1.70
計	-	17,798	68.46

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,014千株であります。

2. 当社は自己株式1,106千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,106,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,889,700	248,876	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,000,000	-	-
総株主の議決権	-	248,876	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」には証券保管振替機構名義の株式に係る議決権21個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明和地所(株)	東京都渋谷区神泉町9-6 明和地所渋谷神泉ビル	1,106,200	-	1,106,200	4.25
計	-	1,106,200	-	1,106,200	4.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,556	9,449
受取手形及び売掛金	123	176
販売用不動産	3,268	2,281
仕掛販売用不動産	27,488	32,716
営業貸付金	676	688
繰延税金資産	677	2,207
未収還付法人税等	146	82
その他	319	397
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	47,252	47,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,191	6,222
土地	19,815	15,304
その他(純額)	149	169
有形固定資産合計	27,156	21,695
無形固定資産		
ソフトウェア	85	72
その他	39	41
無形固定資産合計	124	114
投資その他の資産		
投資有価証券	61	61
繰延税金資産	3,668	3,057
その他	1,787	1,802
貸倒引当金	850	848
投資その他の資産合計	4,666	4,072
固定資産合計	31,947	25,883
資産合計	79,200	73,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,368	1,001
短期借入金	5,260	6,187
1年内返済予定の長期借入金	33,977	38,018
未払法人税等	209	54
未払費用	109	125
前受金	318	1,099
賞与引当金	100	116
役員賞与引当金	18	31
その他	754	437
流動負債合計	47,117	47,071
固定負債		
長期借入金	7,341	3,898
退職給付引当金	94	101
役員退職慰労引当金	169	166
その他	836	565
固定負債合計	8,441	4,731
負債合計	55,559	51,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	5,395	5,395
利益剰余金	15,736	14,170
自己株式	1,027	1,027
株主資本合計	23,641	22,075
少数株主持分	-	-
純資産合計	23,641	22,075
負債純資産合計	79,200	73,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,271	4,795
売上原価	8,185	3,220
売上総利益	3,086	1,574
販売費及び一般管理費	¹ 2,513	¹ 2,800
営業利益又は営業損失()	572	1,225
営業外収益		
受取利息	1	0
違約金収入	7	3
助成金収入	12	26
固定資産税等精算差額	-	² 26
償却債権取立益	-	22
その他	27	20
営業外収益合計	49	99
営業外費用		
支払利息	691	717
その他	64	98
営業外費用合計	755	816
経常損失()	132	1,942
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	-
固定資産売却益	18	-
投資有価証券売却益	8	-
ゴルフ会員権売却益	15	-
特別利益合計	72	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産除却損	22	0
固定資産売却損	1,059	87
ゴルフ会員権評価損	2	-
投資有価証券評価損	297	-
借入金繰上返済清算金	-	³ 42
その他	14	-
特別損失合計	1,396	129
税金等調整前四半期純損失()	1,456	2,071
法人税、住民税及び事業税	71	39
法人税等調整額	1,607	919
法人税等合計	1,536	879
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	79	1,192
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	79	1,192

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	79	1,192
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	79	1,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79	1,192
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,456	2,071
減価償却費	279	224
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	3
賞与引当金の増減額(は減少)	0	16
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	12
受取利息及び受取配当金	1	0
支払利息	691	717
ゴルフ会員権売却損益(は益)	15	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
投資有価証券売却損益(は益)	8	-
投資有価証券評価損益(は益)	297	-
有形及び無形固定資産除却損	22	0
有形固定資産売却損益(は益)	1,041	87
売上債権の増減額(は増加)	23	62
たな卸資産の増減額(は増加)	454	4,275
その他の資産の増減額(は増加)	9	1
未収消費税等の増減額(は増加)	-	28
仕入債務の増減額(は減少)	1,914	5,345
その他の負債の増減額(は減少)	99	159
未払消費税等の増減額(は減少)	267	11
その他	14	26
小計	753	10,599
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	684	750
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	200	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,635	11,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	143	253
定期預金の払戻による収入	1,381	254
有形固定資産の取得による支出	21	23
有形固定資産の売却による収入	4,771	5,244
無形固定資産の取得による支出	15	-
ゴルフ会員権の売却による収入	15	-
投資有価証券の売却による収入	8	-
匿名組合出資金の払戻による収入	223	-
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,216	5,219

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,295	927
長期借入れによる収入	4,905	6,461
長期借入金の返済による支出	11,027	5,863
配当金の支払額	0	373
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,418	1,149
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,836	5,106
現金及び現金同等物の期首残高	9,930	13,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,093	8,371

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関及び住宅金融専門会社等14社に対し、次のとおり連帯債務保証を行っております。 5,992百万円	偶発債務 当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関及び住宅金融専門会社等8社に対し、次のとおり連帯債務保証を行っております。 798百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																														
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>866百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>318百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> </table>	給与手当	866百万円	退職給付費用	20百万円	賞与引当金繰入額	101百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	支払手数料	221百万円	広告宣伝費	318百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>932百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>454百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> </table> 2. 固定資産税等精算差額 固定資産の売却に伴う、固定資産税等の精算金であります。 3. 借入金繰上返済清算金 金融機関より借入れていた長期借入金について、当初の契約期間満了日前に返済を行った際に発生した違約金であります。	給与手当	932百万円	退職給付費用	31百万円	賞与引当金繰入額	103百万円	役員賞与引当金繰入額	31百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	支払手数料	210百万円	広告宣伝費	454百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円
給与手当	866百万円																														
退職給付費用	20百万円																														
賞与引当金繰入額	101百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																														
支払手数料	221百万円																														
広告宣伝費	318百万円																														
貸倒引当金繰入額	0百万円																														
給与手当	932百万円																														
退職給付費用	31百万円																														
賞与引当金繰入額	103百万円																														
役員賞与引当金繰入額	31百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																														
支払手数料	210百万円																														
広告宣伝費	454百万円																														
貸倒引当金繰入額	1百万円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,072百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td><td>978百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,093百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,072百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	978百万円	現金及び現金同等物	7,093百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,449百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td><td>1,078百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,371百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,449百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	1,078百万円	現金及び現金同等物	8,371百万円
現金及び預金勘定	8,072百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	978百万円												
現金及び現金同等物	7,093百万円												
現金及び預金勘定	9,449百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	1,078百万円												
現金及び現金同等物	8,371百万円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	373百万円	15円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,119	1,174	1,945	11,239	31	11,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	50	28	78	281	360
計	8,119	1,224	1,974	11,318	313	11,631
セグメント利益 又は損失()	184	499	208	893	26	866

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	893
「その他」の区分の利益又は損失()	26
セグメント間取引消去	11
全社費用(注)	282
四半期連結損益計算書の営業利益	572

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,916	840	1,934	4,691	103	4,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	79	24	104	481	585
計	1,916	920	1,959	4,795	585	5,381
セグメント利益 又は損失()	1,476	326	266	883	8	892

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	883
「その他」の区分の利益又は損失()	8
セグメント間取引消去	41
全社費用(注)	292
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円18銭	47円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	79	1,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	79	1,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,893	24,893

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

明和地所株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和地所株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。